

算定報告書（2025 年）

本算定報告書の目的は、GHG プロトコルに準拠し、VAIO 株式会社の事業活動およびバリューチェーン全体に関連する温室効果ガス排出量（Scope1、Scope2、Scope3）ならびにエネルギー使用量および水使用量について、正確性、完全性、一貫性、透明性および関連性の原則に基づき算定・報告することにあります。

1. 組織情報

事業者名	VAIO 株式会社
算定期間	2025 年 4 月～2026 年 3 月
作成日	2026 年 6 月 15 日
作成部署	品質保証部 国際認証課
組織境界	VAIO 株式会社が支配力を有し管理する事業活動

2. Scope1・2・3 排出量概要

単位： t-CO₂e

	2018 年（基準年）	2025 年
Scope1※1	296	200
Scope2（ロケーション基準）※1	1,570	1,210
Scope2（マーケット基準）※1	1,490	0

Scope 1 種類別 GHG 排出量

	2025 年 単位： t-CO ₂ e
エネルギー起源 CO ₂	188
非エネルギー起源 CO ₂	0
メタン(CH ₄)	0.0533
一酸化二窒素(N ₂ O)	0.125
ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)	11.3
パーフルオロカーボン類 (PFC)	0
六フッ化硫黄 (SF ₆)	0

単位： t-CO₂e

	2023 年（基準年）	2025 年
Scope3 合計※1	206,000	299,000
※1：端数処理により、各カテゴリの合計と Scope1～3 の総排出量が一致しない場合があります。また、数値は有効桁数 3 桁で表示しています。		

3. Scope3 カテゴリ別排出量

単位： t-CO₂e

	2023 年（基準年）	2025 年
Cat.1 購入した材料・サービス	195,000	284,000
Cat.2 資本財	2,010	1,470
Cat.3 燃料・エネルギー関連	220	235

Cat.4 輸送・配送（上流）	353	778
Cat.5 事業所から出る廃棄物	35.5	119
Cat.6 出張	239	175
Cat.7 通勤	151	180
Cat.11 販売した製品の使用	7,660	12,000
Cat.12 販売した製品の廃棄	45.1	70.1
Cat.8・9・10・13・14・15※2	算定対象外	算定対象外

各カテゴリの数値は、有効桁数 3 桁で表示しています。

※ 2 : Cat.8・9・10・13・14・15 については、当社の事業内容およびバリューチェーンにおいて該当する取引・活動が存在しないことを確認し、GHG プロトコルに基づき算定対象外としました。

4. エネルギー使用量

	2018 年	2025 年
電気（千 kWh）	3,120	2,863
A 重油（kℓ）	100.9	60.3
LP ガス（t）	6.1	5.7
ガソリン（kℓ）	1.5	2.0
軽油（kℓ）	0.4	0.4

5. 水使用量

	2018 年	2025 年
水使用量（m ³ ）	13,091	14,327

6. 算定方法の概要

Scope1	国内での燃料の使用・燃焼、PFC の大気放出により排出される GHG を「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver6.1」に基づき算定しました。「フロン類算定漏えい量の報告に用いるフロン類の種類及び地球温暖化係数(GWP)」 (令和 5 年改正・令和 6 年度以降の適用)
Scope2 (ロケーション基準)	電気事業者別排出係数 (令和 6 年度実績) 公表：全国平均係数
Scope2 (マーケット基準)	電力会社の契約係数、再エネはゼロ係数、電気事業者別排出係数 (残差)
Scope3	・環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース (SC-DB)」 Ver3.6 に準拠し算定。 ・Cat.11 は、ENERGY STAR TEC 値 使用 ・IDEA の原単位を使用して算定。(AIST-IDEA_Ver.3.5.1 標準版)
水使用	上水道

7. 基準年度・再計算方針

Scope1・2 基準年	2018 年：継続的に活動量データおよび排出量データを取得しているため、2018 年を基準年としました。
Scope3 基準年	2023 年 弊社が第三者検証を伴う算定を開始した最初の年度である 2023 年度を基準としました。
再計算方針	買収・売却・境界変更・手法変更・精度向上があった場合に実施する。今年度は対象なし。

8. バイオマス由来 CO2 排出量

バイオ燃料未使用のため、バイオマス由来 CO2 排出量はゼロ。

9. 算定対象外

東京本社などの非製造拠点については、排出量が全体の 2%未満であることを確認したうえで、Scope1, 2 算定から除外しました。